株式会社リーガロイヤルホテル小倉

貸　借　対　照　表

（2026 年３月 31 日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）	(2,213,565)	（負債の部）	(3,119,411)
流動資産	907,162	流動負債	556,390
現金及び預金	609,544	買掛金	94,313
売掛金	248,040	リース債務	7,962
原材料及び貯蔵品	25,511	未払金	803
前払費用	18,689	未払費用	195,683
未収金	2,305	未払事業所税	22,450
立替金	3,071	未払消費税等	41,485
		前受金	7,111
		契約負債	73,724
		預り金	13,614
		賞与引当金	98,032
固定資産	1,306,402	リース資産減損勘定	247
有形固定資産	126,477	その他	961
建物	48,405		
機械装置	34,315	固定負債	2,563,021
工具、器具及び備品	19,341	長期借入金	1,896,000
リース資産	24,415	リース債務	16,453
		長期預り金	321,840
無形固定資産	1,904	退職給付引当金	327,041
ソフトウエア	1,904	長期リース資産減損勘定	41
		その他	1,645
投資その他の資産	1,178,020		
長期貸付金	3,101		
長期差入保証金	1,100,265	（純資産の部）	(△905,846)
繰延税金資産	74,184	株主資本	△905,846
その他	488	資本金	6,000
貸倒引当金	△18	利益剰余金	△911,846
		その他利益剰余金	△911,846
		繰越利益剰余金	△911,846
資　産　合　計	2,213,565	負債純資産合計	2,213,565

（注）1. 千円未満は切り捨てて表示しております。
　　2. 当期純利益　１２９，８７２千円

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価の方法

棚卸資産（原材料及び貯蔵品）　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に基づき計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

１．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

２．数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 客室、宴会及び食堂部門

主に宿泊、宴会、食堂及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② ホテル製品等の販売

ホテル製品等の販売を行っており、顧客に製品等を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

③ テナント賃貸事業

ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識しております。

２．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「１.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．会計上の見積りに関する注記

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産

繰延税金資産（評価性引当額控除前）	467,127 千円
評価性引当額	△352,701 千円
繰延税金資産（評価性引当額控除後）	114,426 千円
繰延税金負債との相殺	△40,241 千円
繰延税金資産合計	74,184 千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 26 号）に従い、将来の課税所得等に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得等の見積りについては、過去の実績や事業計画の売上見込み等を総合的に判断して行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　78,517 千円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,685 千円
短期金銭債務	10,940 千円
長期金銭債務	1,896,000 千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売　上　高	2,764 千円
仕　入　高	10,607 千円
販売費及び一般管理費	3,106 千円
営業取引以外の取引高	37,233 千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式　60,000 株

７．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達する方針です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、長期差入保証金は主に事業所の敷金等であり賃貸人の信用リスクに晒されております。

買掛金は１年以内の支払期日が到来するものであり、長期預り金はスポーツ施設の会員やテナントから受け入れた保証金等であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰り予測を作成する等の方法により管理しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2026 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、売掛金、買掛金は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
① 長期差入保証金	1,100,265	900,084	△200,180
② 長期預り金	(321,840)	(200,000)	△121,839

（※）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 長期差入保証金

将来返還される金額と回収期間に応じた国債利回りを用いて、割引現在価値法により算定しております。

② 長期預り金

将来返還する金額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を用いて、割引現在価値法により算定しております。

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付引当金負債調整勘定等であります。

９．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
親会社	㈱ロイヤルホテル	被所有 77.1%	資金の借入 役員の兼任	借入金の支払利息（注）	37,233	長期借入金	1,896,000

取引条件及び取引の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

１０．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	△15,097.44 円
（２）１株当たり当期純利益	2,164.54 円